

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	社会教育運営事務	会計	一般会計	事業No.	743	施策順No.	28-003
		事業種別	政策・その他	予算科目	10-5-1-10-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	生涯学習・スポーツ課		
施策	28 学習交流活動の推進			事業期間	開始	S54	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000	
	意図	充実した社会教育活動を実践してもらう 学習活動を支援する						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	学習活動を行っている市民の割合(%)	39.5	35.6	34	39	34.6	40	B
	社会教育委員会議の開催回数	7	5	5	5	5	5	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	市民意識調査の結果、学習活動を行っている市民の割合は向上したが目標を下回った。社会教育委員会議は研修会を含め5回開催した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	運営事務経費 ・社会教育委員会議の開催 ・社会教育機関の調整 社会教育・生涯学習に関わる全体的な推進 ・社会教育施設の維持管理 ・社会教育功労者表彰		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 社会教育委員会議の開催 (1)社会教育基本方針の審議 (2)社会教育関係機関の調整 2 社会教育功労者表彰(表彰状・感謝状授与) 3 社会教育施設等の維持管理 社会教育施設案内道路標識板設置、時又ふれあいセンター消防設備の点検・改修、施設修繕 4 市民主体による社会教育活動の支援(共催・後援事業)	1 委員数 委員会議開催回数 2 表彰受賞者 3 修繕施設数 4 共催・後援事業数	1 10人 5回 2 19件 3 2施設 4 153事業
23年度実施計画	1 社会教育委員会議の開催 (1)社会教育基本方針の審議 (2)社会教育関係機関の調整 2 社会教育功労者表彰(表彰状・感謝状授与) 3 社会教育施設等の維持管理 時又ふれあいセンター消防設備の点検 4 市民主体による社会教育活動の支援(共催・後援事業) 5 社会教育主事研修への参加	1 委員数 委員会議開催回数 2 表彰受賞者 3 対象施設数 4 共催・後援事業数 5 受講者数	1 10人 回数 2 件 3 施設 4 事業人 5

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ)雑入(建物損害共済災害共済金)
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他			175			
一般財源		4,059	3,354	1,586			
計(A)		4,059	3,529	1,586			
正規職員所要時間			150				
臨時職員等所要時間							
人件費計(B)			536				
トータルコスト A+B			4,065				

4 事業に対する市民や議会の意見

社会教育活動は新たな視点で、地域課題の解決に当たる必要があり、加えて、市民の多様な学習意欲にも答える必要があるとして期待は大きい。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	①学びの機会が得られる ②多様なネットワークが広がる ③社会活動に主体的に参画する	施策の成果指標又はムトス指標	学習活動を行っている市民の割合 家族や職場以外で交流のある市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	社会教育委員からの提言を受けて社会教育施策に反映している。地域の学習活動の場として利用されている社会教育施設を適正に維持管理することで学習活動の場を確保できる。市民主体の事業に対して名義後援を行い活動を支援している。		
	後期に向けた課題	多くの公民館が建築後30年以上経過してきており、地域の活動拠点として耐震化整備や大規模改修が必要となる。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	公民館長と社会教育委員の合同会議を開催し、公民館の取り組みに関する意見交換を行い現状把握に努めている。		
	後期に向けた課題	社会教育委員のあり方や活動内容について検討を行いながら、地域自治組織での社会教育のあり方について検討していく。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	社会教育施設の改修については、将来を見越して必要最低限としている。		
	後期に向けた課題	公民館の耐震化整備、大規模改修の実施にあたっては、規模等の基準を明確にして計画的に実施する。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	社会教育法による事業であり、市の関与が必要がある。		
	後期に向けた課題	社会教育法による事業であり、市が引き続き関与する必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	社会教育委員は、社会教育関係の諸計画の立案、教育委員会からの諮問に対して意見を述べること等の役割を担っており、その構成は学校教育関係者、社会教育関係者、学識経験者で構成している。市が事務局を持ち、社会教育に関する取組の説明を行い意見を頂戴して施策に反映している。		
	後期に向けた課題	様々な分野で活躍する方を委員に委嘱することで、多様なネットワークの連携が可能になる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	地育力向上連携システムの「体験活動」や「キャリア教育」の取り組みについて、社会教育委員の意見を聞きながら推進してきた。体験活動については、学校現場だけでなく、地域活動参加の促進や学社連携による子どもの地域活動参加の必要性について提言がある。		
	後期に向けた課題	社会教育委員のあり方や活動内容について検討を行いながら、地域自治組織での社会教育のあり方について検討していく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------